

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月20日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

上場取引所 東 名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛 知 県

問合せ先 責任者役職名 統括本部財務部長

氏 名 山 中 雅 文

T E L 0 5 2 - 6 8 9 - 1 1 0 9

中間決算取締役会開催日 平成13年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	12,126	19.9	5,489	26.1	5,042	17.2
平成12年9月中間期	10,116	-	4,352	-	4,303	-
平成13年3月期	21,623		8,837		8,693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	2,646	15.3	99.	31	97.	66
平成12年9月中間期	2,293	-	86.	12	-	-
平成13年3月期	4,493		168.	68	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成13年9月中間期 3百万円 平成12年9月中間期 9百万円 平成13年3月期 23百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 26,642,583株 平成12年9月中間期 26,637,600株 平成13年3月期 26,637,517株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	83,775	34,512	41.2	1,295. 15
平成12年9月中間期	52,675	30,399	57.7	1,141. 23
平成13年3月期	62,315	32,266	51.8	1,211. 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 26,647,550株 平成12年9月中間期 26,637,600株 平成13年3月期 26,637,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	2,950	2,487	19,176	31,136
平成12年9月中間期	3,198	3,795	4,737	11,797
平成13年3月期	8,021	14,204	547	11,496

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	26,000	10,300	5,200

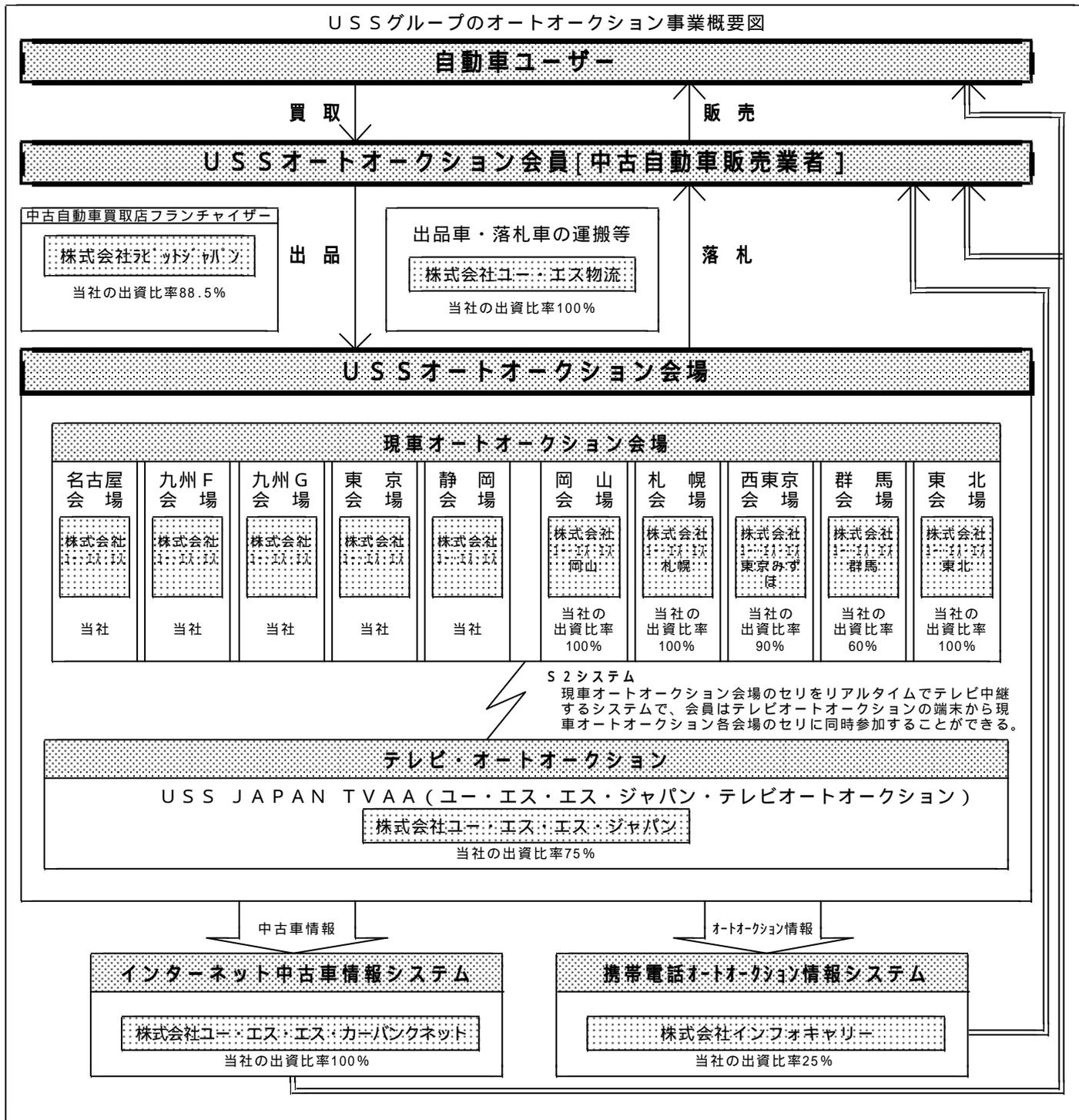
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 195円13銭

(1) 企業集団の状況

当社および当社の子会社（10社）ならびに関連会社（1社）で構成される企業グループ（以下「USSグループ」という。）は、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業、中古自動車買取店フランチャイザー事業を行っており、古物営業法に基づく自動車取扱古物商許可証を所持する中古車販売業者を会員（顧客）としております。

USSグループの事業概要は次のとおりであります。

事業の概要



- (注)1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアーは持分法適用会社であります。
2. 九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。
3. 上記子会社以外に、事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス（当社出資比率60%の非連結子会社）および現車オートオークション会場運営会社株式会社ユー・エス・エス大阪（当社出資比率100%の連結子会社）があります。
4. 平成13年10月2日付で、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット（当社の出資比率100%）が、中古自動車買取店フランチャイザーの株式会社ラビットジャパン（当社の出資比率88.5%）を吸収合併しております。当社グループは、事業拡大のため平成13年11月より当社の100%出資子会社株式会社ユー・エス・エス大阪の運営による大阪会場を11番目の会場としてスタートさせております。また、現東京会場が手狭となったため、平成14年11月に千葉県野田市に新東京会場を開設する予定であります。さらに時期は未定ですが、神奈川県横浜市戸塚区に新会場を開設する計画を有しております。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合									関 係 内 容			
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 取 引	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員								
株 式 会 社 ユ-・エス・エス・ジャパン	愛知県 名古屋 市緑区	千円 480,000	テレビA A運営	% 75	% -	% 75	名 5	名 -	社 千円 債 739,200 保証債務 1,026,900	中継料の 支払い等	-					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	20,000	現車AA 会場運営	100	-	100	4	-	-	-	土地建物 構 築 物					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車AA 会場運営	100	-	100	4	-	貸付金 150,000	-	土地建物 構 築 物					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車AA 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 815,000	-	-					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車AA 会場運営	60	-	60	2	-	保証債務 256,322	-	建 物 構 築 物					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車AA 会場運営	100	-	100	5	-	保証債務 642,048	-	土地建物 構 築 物					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車AA 会場運営	100	-	100	5	-	-	-	-					
株 式 会 社 ラビットジャパン	千葉県 野田市	192,240	中古自動車 買取専門店 のフランチャ イザ	88.5	-	88.5	5	-	-	同社フランチャ イザによるオーク ションへの出品	-					
株 式 会 社 ユ-・エス・エス・カーバンクネット	愛知県 東海市	60,000	インターネット による中古車 情報提供	100	-	100	5	-	貸付金 350,000	指値落札 料の支払い等	-					
株 式 会 社 ユ-・エス物流	愛知県 名古屋 市緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	借入金 200,000	出品車両 の引回し 手数料の 支払い等	-					

(注)1. 上表中のAAは、Auto Auction(オートオークション)の略であります。

2. 株式会社カー・コンプレックス(東京都中央区、資本金50,000千円、当社所有割合60%)は、事業企画会社であり、重要性が低いと判断されたため連結範囲から除外しております。

3. 株式会社ラビットジャパンは平成13年7月26日に当社の子会社となりました。また平成13年10月2日に株式会社ユ-・エス・エス・カーバンクネットと合併いたしました。

持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 業 内 容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合									関 係 内 容			
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借					
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員								
株 式 会 社 インフォキャリー	東京都 港区	千円 108,600	携帯電話に よる中古車 情報の提供	% 25	% -	% 25	% -	% -	千円 -	-	-					

(2) 経営方針および経営成績

経営方針

U S Sグループは、グループ経営戦略の道標として、U S S企業憲章の中に「公正な市場創造」「会員との共生」「消費者への奉仕」「株主への還元」「社員の尊重」「地域への貢献」の6つの企業理念を定めております。

U S S企業憲章に定める企業理念の具体的な指針は次のとおりであります。

公正な市場創造

U S Sグループは、中古車流通市場を公正で透明性の高いものにするため、さまざまなソリューション(解決策)を提案、市場原理に立脚した新しい「商いの場」を提供し、U S Sオートオークション会員企業のビジネス・チャンス拡大に貢献してまいります。業界のイメージはリーディング・カンパニーのイメージに大きく左右されますので、業界ナンバーワンの地位にあるU S Sグループは、業界全体の社会的地位を高めるためにも「顧客本位」の経営理念に基づいて顧客ニーズの変化に対応してまいります。

会員との共生

U S Sグループ企業の直接の取引先であるU S Sオートオークション会員企業の繁栄なくしてU S Sグループの繁栄はなく、U S Sオートオークション各会場はこれまでも会員企業の需給調整の場として、また、換金の場としての機能を果たしてまいりましたが、今後もオートオークション・システムならびにその運営技術の向上(現車オークション・テレビオークション連携システムやインターネット販売ネットワーク構築など)につとめて、よりいっそう利用価値の高い「商いの場」を提供することによりU S Sオートオークション会員企業の営業支援に力を注いでまいります。

消費者への奉仕

オートオークションは、卸市場でありますので、基本的には一般消費者との直接取引はありませんでしたが、これからは一般消費者からのオートオークションへの自家用車の直接出品(マイカー・オークション)および中古自動車買取事業においてどこよりも高く、安心して自家用車を売る場を提供してまいります。

株主への還元

利益は社会的に有益なビジネスであることのバロメーターであり、また、経営の健全性を示す尺度でもありますので、当社は、適正な利益を確保してこれを株主に還元することを長期的視野で実践してまいりたいと考えております。

このような見地から、当中間期における配当を前中間期1株あたり10円から15円に増配をさせていただきます。

社員の尊重

U S Sグループは企業グループ発展の鍵を握っている社員を尊重し、一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できるような環境づくりを続けてまいります。

そしてなによりも社員の積極性を高く評価し、各人の価値ある提案を経営に活かし、また同時に、それに応える公平な評価および処遇制度を構築してまいります。

地域への貢献

地域との良好な関係なくして円滑なオートオークション事業は営めませんので、日本全国各地域でU S Sオートオークション会場を運営するU S Sグループ各企業は、その企業活動の基盤である地域社会と積極的に関わり、よき企業市民として地域の振興・発展に貢献してまいります。

U S Sオートオークション会場の立地する各地域の実情を把握することこそがマーケティングの基本であるという認識のもとに、U S Sグループは北海道、宮城、群馬、東京、千葉、静岡、愛知、岡山、佐賀の各地域に立地する各会場において、各地域社会出身の人材を登用して各地域におけるリーディング・オートオークションの地位を築き上げてまいりましたが、これからも、U S Sオートオークションの全国ネットワークの輪を伸展させていくという経営戦略のもとに、地域の実情に即した企画・立案・実践を継続していくことにより、地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

経営成績

(1) 業績

当中間期における日本経済は、政府による構造改革への期待感が高まったものの、株価の低迷や失業率の悪化などにより先行き不透明な状況が一段と強くなってまいりました。

自動車販売業界におきましては、新車登録台数は281万台(前期比0.2%増)、中古車登録台数は387万台(同0.4%増)と回復基調を示したものの、依然伸び率は小幅に止まっております。

中古車オークション業界も、出品台数は281万台(前期比6.2%増)と順調な推移を示したものの、大手会場の拡大と新規オープン会場による実績増によるものであり、オークション会場間の格差はさらに広がりつつあるといえます。

このような経営環境の中で当社グループは、新規会員の獲得ならびにオークション出品台数および成約台数の増加を図るために積極的な営業活動を展開し、一層の営業基盤の拡大を図ってまいりました。その主な施策は以下のとおりであります。昨年スタートさせました「リサイクル車オークション」の強化により出品台数の増加に努めました。

平成13年5月より名古屋会場において4,800台収容の立体ストックヤードを稼働させ、出品台数の増加に努めました。

衛星TVオークションを主催する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン（当社75%出資子会社）の衛星テレビ端末から現車会場のセリにリアルタイムでの応札を可能にするシステムを岐阜県および広島県の中古自動車販売商工組合の開催するオークションに導入し、新規会員の獲得に努めました。

中古自動車買取り専門店を全国にフランチャイズ展開する株式会社ラビットジャパンの株式88.5%の取得により、同社を子会社し、同社を通じた出品台数の増加に努めました。

平成13年4月より、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット（当社100%出資子会社）の運営するサイト上で当社グループのオークション出品情報を一般ユーザーに向けて発信するサービス（「中古車バザール」）を開始し、成約台数の増加に努めました。

これらの営業努力により、出品台数は、グループ全体で63万台（前期比8.5%増）、成約台数は34万台（前期比10.3%増）となりました。

この結果、当中間期の連結売上高12,126百万円（前期比19.9%増）、連結経常利益5,042百万円（前期比17.2%増）、連結中間純利益2,646百万円（前期比15.3%増）で増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは業績が好調に推移したため収入超過となり、また転換社債の発行により資金調達を行ったため全体としては19,639百万円の資金増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は31,136百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益4,870百万円（前期比16.7%増）に減価償却費および償却費等を加算し、法人税等の支払額を控除した営業活動による資金増加額は2,950百万円（前期比7.7%減）となりました。前期と比較して資金増加額が減少した理由は、主に法人税等の支払額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産（主としてオークション会場用地）取得による支出1,786百万円（前期比42.7%減）により、資金減少額は2,487百万円（前期比34.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主にオークション会場用地取得のために転換社債を発行したことによる資金収入19,576百万円（前期比3,398.8%増）により資金増加額は19,176百万円となりました。

次期の見通し

今後の景気動向は、アメリカにおける同時多発テロ事件の世界経済への影響などの懸念により、ますます不透明感が強まっています。当社を取り巻く環境につきましても、中古自動車の供給量を左右する新車販売台数に大幅な伸びが期待できないものと思われれます。

今後中古車オークション業界は、オークション会場の淘汰再編がさらに進み、生き残りをかけた競争がさらに拡大するものと考えられます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めていく所存であります。その主な施策は以下のとおりであります。

「リサイクル車オークション」および「マイカーオークション」を次代の中古車オークションの核とすべく引き続き強化に努めてまいります。

平成13年10月に取得いたしました神奈川県横浜市戸塚区の土地において新会場建設の準備を開始するとともに東京会場の新築移転の準備を進めてまいります。

平成14年1月をもって株式会社ユー・エス・エス・ジャパン（当社75%出資子会社）を吸収合併し、グループの経営の効率化と経営基盤の強化を図ります。

株式会社ユー・エス・エス大阪（当社100%出資子会社）の運営する大阪会場（「JU大阪・USSオートオークション」）の本格稼働により、市場規模の大きい近畿地区での出品台数の増加に努めます。

平成13年10月の株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットと株式会社ラビットジャパンの合併により、中古車オークション情報のインターネットによる提供サービスと買取りビジネスを一体化し、グループのB to C ビジネス領域におけるブランドを構築してまいります。

平成13年11月にスタートいたしましたトルコ会場（当社30%出資現地法人が運営）を軌道にのせるとともに、イタリアでのオークション会場建設の準備をすすめてまいります。

なお、平成14年3月期の業績予想は、連結売上高26,000百万円（前期比20.2%増）、連結経常利益10,300百万円（前期比18.5%増）、連結当期純利益5,200百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表等

イ.中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.現金および預金	1	12,795,913		31,734,851		11,595,599	
2.オークション貸付金		7,540,097		8,181,662		8,183,078	
3.売掛金		404,423		438,580		305,422	
4.たな卸資産		39,737		205,099		167,364	
5.その他の流動資産		611,373		940,565		660,997	
貸倒引当金		110,450		65,335		113,809	
流動資産合計		21,281,095	40.4	41,435,423	49.5	20,798,654	33.4
固定資産							
(1)有形固定資産	4						
1.建物および構築物	2	7,973,166		12,218,273		8,699,344	
2.土地	2	17,088,414		22,002,332		20,530,016	
3.その他の無形固定資産		3,094,277		4,922,452		8,883,424	
有形固定資産計		28,155,858	53.5	39,143,058	46.7	38,112,785	61.1
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定		218,024		226,693		180,789	
2.その他の無形固定資産		802,935		789,714		807,435	
無形固定資産計		1,020,959	1.9	1,016,408	1.2	988,224	1.6
(3)投資その他の資産							
1.投資その他の資産		2,291,397		2,214,090		2,478,771	
貸倒引当金		73,363		33,523		63,399	
投資その他の資産計		2,218,033	4.2	2,180,567	2.6	2,415,371	3.9
固定資産合計		31,394,851	59.6	42,340,033	50.5	41,516,381	66.6
資産合計		52,675,947	100.0	83,775,457	100.0	62,315,035	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.オークション借付金	1	7,777,190		8,459,795		8,367,624	
2.1年内償還予定社債		-		1,280,980		412,500	
3.短期借入金		1,852,086		3,385,058		3,158,772	
4.未払法人税等		1,863,502		2,057,512		2,362,915	
5.賞与引当金		136,804		143,649		135,025	
6.その他の流動負債		2,201,207		2,511,750		3,163,449	
流動負債合計		13,830,790	26.3	17,838,746	21.3	17,600,286	28.2
固定負債							
1.社債		1,280,980		-		868,480	
2.転換社債		-		20,000,000		-	
3.長期借入金		4,867,682		8,540,960		9,022,346	
4.退職給付引当金		43,089		82,457		56,570	
5.預り保証金		1,986,360		2,197,160		2,076,970	
固定負債合計		8,178,111	15.5	30,820,577	36.8	12,024,366	19.3
負債合計		22,008,902	41.8	48,659,324	58.1	29,624,653	47.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		267,593	0.5	603,471	0.7	423,471	0.7
(資本の部)							
資本金		6,320,055	12.0	6,339,905	7.6	6,320,055	10.2
資本準備金		10,156,415	19.3	10,176,265	12.1	10,156,415	16.3
連結剰余金		13,976,732	26.5	18,240,643	21.8	15,909,685	25.5
その他有価証券評価差額金		53,750	0.1	243,914	0.3	119,244	0.1
		30,399,451		34,512,898		32,266,910	
自己株式		-	-	236	0.0	-	-
資本合計		30,399,451	57.7	34,512,661	41.2	32,266,910	51.8
負債、少数株主持分および資本合計		52,675,947	100.0	83,775,457	100.0	62,315,035	100.0

□.中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高	10,116,757		100.0	12,126,174		100.0	21,623,117		100.0
売上原価	3,941,364		39.0	4,305,002		35.5	8,257,244		38.2
売上総利益	6,175,393		61.0	7,821,172		64.5	13,365,872		61.8
販売費および一般管理費	376,225			436,281			825,925		
1. 販売促進費	59,618			16,250			97,450		
2. 貸倒引当金繰入額	214,115			180,388			406,403		
3. 役員報酬	351,323			428,474			814,224		
4. 従業員給料・賞与	53,739			64,048			55,927		
5. 賞与引当金繰入額	120,718			118,933			255,165		
6. 減価償却費	37,234			37,234			74,469		
7. 連結調整勘定償却額	609,591	1,822,566	18.0	1,049,769	2,331,381	19.2	1,999,011	4,528,576	20.9
8. その他の利益		4,352,827	43.0		5,489,790	45.3		8,837,295	40.9
営業外収益									
1. 受取利息	5,312			6,071			13,052		
2. 不動産賃貸収入	15,756			16,663			28,528		
3. 保険解約配当金	30,176			2,210			42,198		
4. 受入補償	12,456			17,038			36,052		
5. 雑収入	37,958	101,661	1.0	89,119	131,103	1.1	124,581	244,413	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	119,160			112,176			231,922		
2. シンジケート団借入手数料	-			-			66,052		
3. 社債発行費償却	-			423,294			-		
4. 持分法投資損	9,598			3,833			23,113		
5. 雑損	22,004	150,763	1.5	38,639	577,943	4.8	66,917	388,005	1.8
経常利益		4,303,725	42.5		5,042,950	41.6		8,693,703	40.2
特別利益									
1. 固定資産売却益	3,277			158			3,384		
2. 貸倒引当金戻入益	5,493			29,671			26,753		
3. その他特別利益	-	8,771	0.1	3,387	33,216	0.3	300	30,439	0.2
特別損失									
1. 固定資産売却損	350			-			48,865		
2. 固定資産除却損	-			82			201,379		
3. 役員退職慰労金	82,042			205,811			82,042		
4. 退職給付会計基準変更時差異	45,012			-			45,012		
5. その他特別損失	10,999	138,404	1.3	-	205,893	1.7	44,615	421,914	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		4,174,091	41.3		4,870,273	40.2		8,302,228	38.4
法人税、住民税および事業税	1,856,464			2,051,698			3,732,527		
法人税等調整額	57,511	1,798,952	17.8	20,033	2,071,731	17.1	160,644	3,571,883	16.5
少数株主利益		81,203	0.8		152,508	1.3		237,081	1.1
中間(当期)純利益		2,293,935	22.7		2,646,033	21.8		4,493,264	20.8

八.中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		11,807,815		15,909,685		11,807,815
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	66,218		266,376		332,594	
2. 役 員 賞 与	58,800	125,018	48,700	315,076	58,800	391,394
中間(当期)純利益		2,293,935		2,646,033		4,493,264
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,976,732		18,240,643		15,909,685

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	4,174,091	4,870,273	8,302,228
2.減価償却費および償却費	868,353	868,444	1,825,207
3.連結調整勘定償却額	37,234	37,234	74,469
4.持分法投資損失	9,598	3,833	23,113
5.貸倒引当金の増減額	35,443	79,344	28,839
6.賞与引当金の増加額	17,577	7,469	15,798
7.退職給付引当金の増加額	40,598	25,887	54,079
8.受取利息および受取配当金	5,507	6,071	13,606
9.支払利息	119,160	112,176	232,207
10.社債発行費償却	-	423,294	-
11.有形固定資産除売却損益	2,927	75	246,860
12.オークション勘定の増減額	34,540	93,587	18,007
13.売掛金の増加額	189,404	21,470	90,403
14.預り金の増減額	537,361	645,796	200,037
15.役員賞与の支払額	58,800	48,700	58,800
16.その他の小計	70,463	230,121	93,439
17.利息および配当金の受取額	4,613,060	5,410,620	10,915,462
18.利息の支払額	5,507	6,071	13,606
19.法人税等の支払額	119,116	108,766	229,921
	1,301,362	2,357,119	2,678,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,089	2,950,806	8,021,135
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金純増減額	609,574	500,132	90,250
2.有形固定資産の取得による支出	3,118,930	1,786,372	14,047,430
3.有形固定資産の売却による収入	9,684	2,397	10,806
4.無形固定資産の取得による支出	85,518	79,237	200,502
5.投資有価証券の取得による支出	2,420	132,609	149,497
6.長期前払費用の増加による支出	124,773	93,940	265,217
7.新規連結子会社の株式取得による支出	-	59,191	-
8.その他の他	136,521	161,297	357,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,795,011	2,487,789	14,204,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減額	850,000	400,000	97,625
2.長期借入れによる収入	-	1,200,000	8,500,000
3.長期借入金の返済による支出	4,453,576	1,056,578	8,439,852
4.預り保証金の預りによる収入	101,260	108,530	214,440
5.預り保証金の返還による支出	29,600	25,640	52,170
6.社債の発行による収入	559,523	19,576,705	559,523
7.株式の発行による収入	-	39,700	-
8.自己株式の売却による収入	675	-	675
9.自己株式の取得による支出	-	236	-
10.配当金の支払額	66,218	266,376	332,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,737,934	19,176,104	547,648
現金および現金同等物の増減額	5,334,856	19,639,121	5,635,345
現金および現金同等物の期首残高	16,729,118	11,496,901	16,729,118
株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額	403,129	-	403,129
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	11,797,390	31,136,023	11,496,901

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北の 8 社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北は平成 12 年 4 月 1 日付で株式交換により子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ラビットジャパンの 10 社であります。株式会社ラビットジャパンは、平成 13 年 7 月 26 日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北の 8 社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北は平成 12 年 4 月 1 日付で株式交換により子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。なお、同社の中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスは連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスは連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス大阪につきましては、平成 13 年 7 月に新規設立のため、3 ヶ月間の決算となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から、中間期末日の市場価格等に基づく時価</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
	<p>法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は 1,535 千円多く計上されております。</p> <p>なお、有価証券評価差額(借方残) 91,935 千円について、これに係る繰延税金資産 38,184 千円を資産の部に計上し、その他有価証券評価差額金 53,750 千円を資本の部より控除しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 971,436 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は 1,245 千円少なく計上されております。</p> <p>なお、有価証券評価差額(借方残) 203,955 千円について、これに係る繰延税金資産 84,710 千円を資産の部に計上し、その他有価証券評価差額金 119,244 千円を資本の部より控除しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 971,436 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法。 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	同左	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。	同左	同左
無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左	同左
(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は 18,402 千円少なく計上されております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は 21,020 千円少なく計上されております。</p>
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>その他のリスク管理方法</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しており、会計基準変更時差異は当中間連結会計期間において一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が43,089千円増加（退職給付引当金繰入額が1,922千円減少し、退職給付会計基準変更時差異が45,012千円増加）し、経常利益は1,922千円多く、税金等調整前中間純利益は43,089千円少なく計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> <p>借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>金利キャップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>金利キャップ取引および金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しており、会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が54,724千円増加し、経常利益は3,355千円少なく、税金等調整前当期純利益は54,724千円少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> <p>借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>金利キャップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 3,249,677 千円 土 地 12,729,136 千円 計 15,978,813 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 1,184,712 千円 長期借入金 4,346,982 千円 社 債 300,000 千円 計 5,831,694 千円</p> <p>3. -</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,289,352 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 2,331,369 千円 土 地 11,264,400 千円 計 13,595,769 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 1,931,040 千円 長期借入金 4,140,960 千円 社 債 300,000 千円 計 6,372,000 千円</p> <p>3. 保証債務 大阪府中古自動車販売商工組合のリース債務 83,655 千円に対して保証を行っております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,218,149 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 3,146,041 千円 土 地 12,481,440 千円 計 15,627,481 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 1,758,772 千円 長期借入金 5,522,346 千円 社 債 300,000 千円 計 7,581,118 千円</p> <p>3. -</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,789,442 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 12,795,913 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 998,522 千円 現金および現金同等物 11,797,390 千円</p> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 31,734,851 千円 有価証券勘定 200,000 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 798,830 千円 現金および現金同等物 31,136,023 千円</p> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 11,595,599 千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 98,697 千円 現金および現金同等物 11,496,901 千円</p> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
株式会社ユー・エス・エス東北 (平成12年3月31日現在) 現金および現金同等物 403,129千円 流動資産(現金および 現金同等物を除く) 418,315千円 固定資産 899,136千円 連結調整勘定 51,500千円 資産合計 1,772,082千円 流動負債 377,371千円 固定負債 680,210千円 負債合計 1,057,582千円 株式交換による同社 株式の取得価額 714,500千円		株式会社ユー・エス・エス東北 (平成12年3月31日現在) 現金および現金同等物 403,129千円 流動資産(現金および 現金同等物を除く) 418,315千円 固定資産 899,136千円 連結調整勘定 51,500千円 資産合計 1,772,082千円 流動負債 377,371千円 固定負債 680,210千円 負債合計 1,057,582千円 株式交換による同社 株式の取得価額 714,500千円
3. 前連結会計年度からの表示方法の変更 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて記載していた売掛金の増加額および預り金の増加額(当中間連結会計期間は減少額)は金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は106,969千円および77,787千円であります。		3. 表示方法の変更 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「売掛金の増加額」および「預り金の増加額」は、当連結会計年度より別載いたしました。前連結会計年度における当該金額は106,969千円および77,787千円であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,562,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,620,704</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,941,924</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	3,562,629	減価償却累計額相当額	1,620,704	中間連結会計期間末残高相当額	1,941,924	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,858,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,231,450</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,627,163</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	3,858,613	減価償却累計額相当額	2,231,450	中間連結会計期間末残高相当額	1,627,163	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,874,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,901,474</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>1,973,072</td> </tr> </table>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	3,874,546	減価償却累計額相当額	1,901,474	連結会計年度末残高相当額	1,973,072
	その他の有形固定資産																									
取得価額相当額	3,562,629																									
減価償却累計額相当額	1,620,704																									
中間連結会計期間末残高相当額	1,941,924																									
	その他の有形固定資産																									
取得価額相当額	3,858,613																									
減価償却累計額相当額	2,231,450																									
中間連結会計期間末残高相当額	1,627,163																									
	その他の有形固定資産																									
取得価額相当額	3,874,546																									
減価償却累計額相当額	1,901,474																									
連結会計年度末残高相当額	1,973,072																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 626,327千円 1年超 1,315,597千円 合計 1,941,924千円 なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 327,734千円 減価償却費相当額 327,734千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 462,515千円 1年超 1,164,648千円 合計 1,627,163千円 同左 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 363,987千円 減価償却費相当額 363,987千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 582,367千円 1年超 1,390,705千円 合計 1,973,072千円 なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 661,588千円 減価償却費相当額 661,588千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	177,378	215,273	37,894
(2) そ の 他	1,101,266	971,436	129,829
合 計	1,278,645	1,186,709	91,935

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,525千円

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	278,450	231,712	46,738
(2) そ の 他	1,102,480	732,027	370,453
合 計	1,380,931	963,739	417,191

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 135,500千円
MMF 200,002千円
計 335,502千円

(有価証券)

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1.時価のある有価証券

(1) 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	278,450	311,616	33,166
(2) そ の 他	1,101,871	864,749	237,121
合 計	1,380,322	1,176,366	203,955

2.時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

3,500千円

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,141円23銭	1,295円15銭	1,211円32銭
1株当たり中間(当期)純利益	86円12銭	99円31銭	168円68銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	97円66銭	新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが、新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>								
<p>-</p>	<p>当社は、平成 13 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の 75% を所有する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン (テレビオートオークション運営) を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書の締結をいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの経営資源を統合し、経営基盤を拡大・強化することによって、共通の経営目標を達成するためであります。</p> <p>(2) 合併の方法および合併契約の内容 合併の方法 株式会社ユー・エス・エス (以下甲という。) を存続会社とし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン (以下乙という。) を消滅会社とする簡易合併</p> <p>合併契約の内容 ・ 合併期日 平成 14 年 1 月 1 日</p> <p>・ 合併比率 合併比率は 1 : 74 とし、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式 1 株につき甲の株式 74 株の割合をもって割当て交付する。ただし、甲の所有する乙の株式 7,200 株については新株式の割当てを行わない。</p> <p>・ 合併承認総会 乙は、平成 13 年 11 月 16 日に株主総会を招集し、合併に必要な事項に関する決議を求める。なお、甲は合併承認総会を行わないこととする。</p> <p>・ 従業員の処遇 甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとする。</p> <p>(3) 株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの平成 13 年 3 月期の実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 売 上 高</td> <td>3,702,943 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 当期純利益</td> <td>752,414 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 資 産 の 額</td> <td>2,377,774 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 負 債 の 額</td> <td>1,005,568 千円</td> </tr> </table>	・ 売 上 高	3,702,943 千円	・ 当期純利益	752,414 千円	・ 資 産 の 額	2,377,774 千円	・ 負 債 の 額	1,005,568 千円	<p>-</p>
・ 売 上 高	3,702,943 千円									
・ 当期純利益	752,414 千円									
・ 資 産 の 額	2,377,774 千円									
・ 負 債 の 額	1,005,568 千円									

(4) オートオークション事業の状況

オートオークション実績

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
出 品 台 数	583,867 台	633,712 台	1,230,637 台
成 約 台 数	315,457 台	347,956 台	659,428 台
成 約 率	54.0 %	54.9 %	53.6 %
成 約 車 両 金 額	220,185 百万円	246,128 百万円	460,049 百万円
開 催 回 数	268 回	264 回	531 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

登録会員数

(単位：名)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	21,538	23,114	22,329
テレビ・オートオークション登録会員数	3,612	4,793	4,278
インターネット情報サービス登録会員数	3,730	5,750	4,619

種類別販売(営業収益)の実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
出 品 手 数 料	3,440,674	4,029,393	7,241,655
成 約 手 数 料	2,276,801	2,715,400	4,791,454
落 札 手 数 料	2,566,117	2,979,296	5,453,651
端 末 機 器 売 上 高	708,752	853,036	1,674,292
そ の 他 の 営 業 収 入	1,124,412	1,549,049	2,462,063
合 計	10,116,757	12,126,174	21,623,117

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
名 古 屋 会 場	2,102,310	2,501,339	4,583,387
九 州 フ ェ ィ ス ト 会 場	255,870	271,260	502,846
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	1,093,978	1,141,650	2,218,469
東 京 会 場	3,000,180	3,552,329	6,301,590
静 岡 会 場	356,308	412,438	756,790
岡 山 会 場	429,669	434,970	846,380
札 幌 会 場	265,148	386,977	581,990
西 東 京 会 場	267,773	295,430	571,746
群 馬 会 場	293,212	435,155	713,956
東 北 会 場	272,718	362,131	568,490
U S 物 流	86,525	94,231	178,818
テレビ・オートオークション	1,487,740	1,917,024	3,339,183
インターネット情報サービス	205,321	321,234	459,466
合 計	10,116,757	12,126,174	21,623,117

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。